

2020年10月30日 3面

文字サイズ 小 中 大 [ブックマーク](#) [印刷](#) 

前田道路／全国BCP訓練を実施／協力会社との連携体制を確認



災害対策本部

前田道路は震度6強の地震発生を想定した全国BCP（事業継続計画）訓練を22日に実施した＝写真。携帯電話を使った社員や家族の安否確認の流れ、災害協定を結んだ組織や協力会社との連携などを確認。電話の不通を想定したIPトランシーバーの連絡方法も確認した。

津波や停電を想定した訓練も実施した。津波対応では各拠点のハザードマップを基に避難の場所や経路、距離を確認。停電対応では蓄電池やガス発電機を動かしてテレビやパソコンなどの電源を確保し、情報収集できる体制を整えた。

災害対策本部長の今泉保彦社長は「当社は交通インフラの重要な役割を担っている。訓練を通じて体制強化に役立て、被災した支店に対しては救援物資機材を迅速に支援できる体制を再確認するように」と要請した。

同日には東京支店もBCP訓練を実施した。東京支店では停電を想定して工場で大発電機を稼働し、災害時も迅速にアスファルト合材が供給できるかを確認した。下田雅樹執行役員支店長は「今後も東京支店管内で予告無しに訓練を行い、機器の取り扱いなどの練度を高める。日頃から防災意識を高め、実際に災害が発生しても円滑に対応ができるよう体制を構築していく」と述べた。

記事ID : 3202010300310

Copyright(C) 日刊建設工業新聞 記事の無断転用を禁じます

2020年10月30日 10面

文字サイズ 小 中 大 [ブックマーク](#) [印刷](#) 

前田道路中部支店／BCP訓練実施／協力会社との連携を確認



前田道路中部支店は22日、全国BCP（事業継続計画）訓練を実施した＝写真。震度6強の地震と津波が発生したと想定。災害対策本部を立ち上げるとともに職員や家族の安否確認、災害復旧対応に当たるため協力会社との連携などを確認した。

訓練では、各工事の営業所が事務所、請負工事現場の被災状況と周辺地域の被災状況を支店に報告。状況に応じて災害協定を締結している団体組織に報告した。各アスファルト合材工場も工場や周辺地域の被災状況を支店に報告した。

機械リース業者や資材業者と連携し資機材の確保に当たった。電話が不通になることを想定しIPトランシーバーとラインワークス（コミュニケーションアプリ）を使い本社や事務所間で連絡を取り合った。停電を想定し蓄電池とガス発電機を稼働させて対応した。

そのほか、津波発生を受け避難場所や避難経路など各拠点のハザードマップを基に実際に移動した。

災害対策本部長の西依和浩支店長は「日頃から防災意識を高め、体制強化に向けさらなる訓練の充実を目指してほしい」と話した。

記事ID：3202010301011

Copyright(C) 日刊建設工業新聞 記事の無断転用を禁じます

2020年10月30日 13面

文字サイズ 小 中 大 ブックマーク  印刷 

前田道路九州支店／地震・津波想定しBCP訓練実施



前田道路九州支店は22日、震度6強の地震とそれに伴い高さ2メートルの津波が発生した想定でBCP（事業継続計画）訓練を実施した。支店職員約180人の携帯電話に安否確認メールを一齐送信して返信を求めるなど、支店が策定したBCP通りに行動が取れるかなどを検証した。

同日午前を開始した訓練では、支店会議室に春藤昭晴執行役員支店長を本部長とする対策本部を設置＝写真。

▽職員と家族の安否確認方法▽緊急避難場所への誘導経路▽非常用電源と災害備蓄品の状況▽災害時の社外との協力体制－の4項目を重点的に確認した。管内の9営業所、8工場、4工事作業所も参加し災害時の連携強化を図った。

春藤支店長は、緊急時に訓練と同じ心理状態で対応できるとは限らないと指摘。その上で「効率的に簡単に連絡が取れるシステムを構築し、備えを強化していく」と述べ、BCPの見直しを継続する姿勢を示した。災害からいち早く立ち上がることで「地域の助けになる会社でありたい」とも付け加えた。

記事ID : 3202010301317

Copyright(C) 日刊建設工業新聞 記事の無断転用を禁じます